

2020年6月30日

第48期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

貸借対照表及び個別注記表

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	990,091	(負債の部)	2,956,295
流動資産	667,734	流動負債	990,463
現金及び預金	11,380	買掛金	136,187
売掛金	123,644	短期借入金	805,569
商品	508,972	未払金	6,793
貯蔵品	5,683	リース債務	10,141
前払費用	5,027	未払費用	13,897
その他流動資産	13,025	未払法人税等	8,198
		未払事業所税	1,336
		預り金	8,339
固定資産	322,356	固定負債	1,965,831
有形固定資産	72,473	長期借入金	1,846,696
建物附属設備	13,234	リース債務	853
器具及び備品	59,238	繰延税金負債	2,646
		退職給付引当金	71,573
		資産除去債務	44,061
無形固定資産	16,504	(純資産の部)	△1,966,203
ソフトウェア	6,412	株主資本	△1,966,203
施設利用権	10,091	資本金	10,000
		資本剰余金	2,500
投資その他の資産	233,378	資本準備金	2,500
投資有価証券	0	利益剰余金	△1,978,703
長期前払費用	2,973	その他利益剰余金	△1,978,703
差入保証金	230,405	繰越利益剰余金	△1,978,703
合 計	990,091	合 計	990,091

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、
移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産
評価基準は原価法によっております。

商品 総平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。なお、取得価額が10万円以上
20万円未満の減価償却資産については取得時一括償却を
しております。

無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を
採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、
2009年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引
に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債
務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生して
いると認められる額を計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっ
ております。

会計方針の変更に関する注記

当期より商品管理システム(POS)の変更により棚卸資産(商品)の方法を売価
還元法による原価法から総平均法による原価法に変更しております。
これにより前期末の商品、繰越利益剰余金及びその集計科目の金額は累積的影響額
14,988,735円を減額しております。
影響額は、総平均法に基づく期初の商品の帳簿価額と、前期末における商品の帳簿価額の
差額を基に算定しております。従いまして前期末の貸借対照表とは同額差異があります。

当期純損益金額

当期純損失 56,566千円